

いなべ市小規模事業者景気動向調査

(令和5年4月～6月の景況)

いなべ市商工会

1 調査概要

調査時期	令和5年6月
調査地域	三重県いなべ市
調査企業数	60社 (内訳 サービス業16社 (うち、飲食業6社) 小売業16社 建設業12社 製造業16社)

2-1 総論

前回調査時には、すべての業種において、材料価格の高騰、光熱費の上昇、仕入単価の上昇が経営上の深刻な問題点となっていた。今回調査時も、消費者物価指数の上昇率が高止まりとなっており、前回調査時とほぼ経済状況に変化がないといえる。全国で、物価高騰の影響を受けたことを主な要因とする倒産件数が増加しているとする報道もあるが、物価高騰に対する先行きはいまだ不安なままである。一方で、新型コロナで影響を受けていた経済活動の再開が本格化している。景気動向調査でも、昨年7月以降から、特にサービス業で売上げが回復しつつあり、個人消費が戻りつつある傾向が見受けられている。しかし、売上げが回復しつつある業種でも、物価高騰の影響で採算の改善に至っていない企業が多いことは変わりがない状況といえる。

このような経済状況の中、令和5年4月以降の景況をいなべ市内の小規模事業者から聞き取り、調査を行ったので、以下にその結果を報告する。

なお、以下で「今期」とは令和5年4月から令和5年6月を、「前年同期」とは令和5年4月から6月を、「前期」とは令和5年1月から令和5年3月をいう。

2-2 飲食業及びサービス業に関する業況 16社

景気回復傾向が緩やかになり、仕入単価上昇が経営を圧迫している

(1) 売上(収入)額

前年同期と比べて増加したと回答した企業は4社となり、前回調査時の

9社から減少している。増加したと回答した企業はすべて飲食業である。減少したと回答した企業は4社であり、4社すべてが飲食業を除くサービス業である。前期と比べ増加したと回答した企業が5社あり、8社であった前回調査時より減少している。前回まで好調だった飲食店のうち、前回調査時より売上げが減少したと回答する企業があったことが原因と考えられる。減少したと回答した企業は6社に増加し、前回調査時の2社から増加している。来期の見通しに関しても、増加すると回答した企業は3社となり、8社あった前回調査時より減少している。減少すると回答した企業は6社であり、前回調査時の3社より増えている。この結果、サービス業の売上は、引き続き回復傾向にあるが、サービス業、特に飲食店の売上が好調であった前回調査時と比べ、回復の勢いが落ちてきているといえる。

(2) 客単価

前年同期と比べ上昇したと回答する企業は5社で、前回調査時と変わらない。前年同期と比べ低下したと回答する企業は2社であり、1社であった前回調査時より増えている。前期と比べ上昇したと回答した企業は2社であり、4社であった前回調査時と比べて減少している。低下したと回答した企業は2社であり、1社であった前回調査時より増加している。来期の見通しに関して、上昇すると回答した企業は3社にとどまり、前回調査時の6社より減少している。低下すると回答した企業は4社であり、1社であった前回調査時より増加している。客単価の項目も、改善の勢い落ちてきているといえる。

(3) 利用客数

前年同期と比べ、増加したと回答した企業は4社で、前回調査時の7社から減少している。減少したと回答する企業は4社であり、前回調査時同様である。前期と比べ増加したと回答する企業が4社で、7社であった前回調査時から減少している。減少したと回答する企業は6社で、前回調査時の4社より増えている。来期の見通しに関して、増加すると回答した企業が1社に留まり、7社であった前回調査時よりかなり減少している。減少すると回答した企業は6社となり、4社であった前回調査時より増加しているこの分野に関しても、前回調査時まで好調であった飲食店の勢いに陰りがみられる。

(4) 採算（経常利益）

前年同期と比べ好転したと回答する企業は1社で、0社であった前回調査時より増加した。悪化したと回答した企業は5社であり7社であった前回調査時より減少している。来期の見通しについて、好転すると回答した企業は飲食店の1社のみで、悪化すると回答した企業は6社であった。

(5) 業況（自社）

前年同期と比べ、好転したと回答した企業は2社であり、前回調査時の3社より減少している。悪化したと回答した企業は4社であり、前回調査時と変わらない。前期と比べ好転したと回答した企業は2社で、前回調査時の1社から増加している。悪化したと回答した企業は3社であり、前回調査時と変わらない。来期の見通しについては、1社が好転、4社が悪化すると回答している。

(6) 小括

サービス業全体で改善傾向にあった売上について、足踏みがみられる。好調であった飲食店の一部に、先行きに対する不安感がみられたためであろう。光熱費、人件費、仕入価格の高騰が採算悪影響を及ぼしていることは前回調査時同様であるため、前回調査時に比べ、景況感の悪化が否めない状況となっている。

2-3 小売業 16社

仕入単価などの経費の上昇により採算が悪化している。

(1) 売上額

前年同期より増加したと回答する企業が3社であり、前回調査時の6社より減少している。減少したと回答した企業は8社であり、前回調査時の5社より増加している。前期と比べ増加したと回答する企業は4社であり、前回調査時の3社に比べやや増加している。減少したと回答した企業は9社であり、前回調査時の6社から増加している。来期の見通しについて、増加すると回答した企業は4社で前回、前々回調査同様であった。減少すると回答した企業は4社で、7社であった前回調査時より減少している。

(2) 客単価

前年同期より増加したと回答する企業は2社で、3社であった前回調査時から減少している。前年同期より減少したと回答する企業は3社で、前回調査時と同様である。前期と比べ増加したと回答する企業は2社で、1社であった前回調査時とくらべて増加している。減少したと回答する企業は3社で、4社であった前回調査時より減少している。来期の見通しに関しては、増加すると回答した企業は3社であり、5社であった前回調査時より減少している。減少すると回答した企業は3社であり、4社であった前回調査時より減少している。

(3) 利用客数

前年同期と比べ増加したと回答する企業は3社であり、前回、前々回調査時同様である。減少したと回答した企業は8社であり、前回調査時の4社よ

り増加している。前期と比べ増加したと回答した企業は3社で、前回調査時同様であるが、減少したと回答した企業は9社となり、前回調査時の6社より増加している。来期の見通しについて、増加すると回答した企業は3社であり、前回調査時の2社より増加している。減少すると回答した企業が6社であり、前回、前々回調査時同様である。

(4) 資金繰り

前回、前々回調査時同様、前年同期と比べ好転したと回答する企業はなかった。悪化と回答する企業も4社であり、前回調査時同様である。同様に、前期と比べ、好転したと回答する企業はなく、4社が悪化したと回答していることは前回調査時同様である。来期の見通しについても、好転すると回答した企業はなく、悪化すると回答した企業が5社であることは前回調査時同様である。

(5) 採算（経常利益）

前年同期に比べ好転したと回答した企業は1社であり、前回調査時同様である。悪化したと回答する企業は8社で、6社であった前回調査時より増加している。来期の見通しについては、好転すると回答した企業は1社であることは前回調査時同様であるが、悪化すると回答した企業が8社となり、前回調査時の5社より増加している。小売業の採算は悪化傾向にあるといえる。

(6) 業況（自社）

前年同期に比べ好転したと回答した企業は1社であり、前回調査時同様である。悪化したと回答した企業は7社であり、前回調査時の6社より増えている。前期と比べ好転したと回答した企業は1社で、前回調査時の0社に比べ増加している。悪化したと回答した企業は3社であり、1社であった前回調査時より増加している。来期の見通しについて、好転すると回答した企業は1社で、前回調査時同様である。悪化すると回答した企業は6社であり、前回調査時の3社より増加している。

(7) 小括

経営上の問題点として需要の停滞を上げる企業が多いが、コロナの5類移行後に需要が改善してきていると回答する企業もある。アルコール等の飲料水が値上げされる一方、自販機の値段がそのままであるため利益が減少しているといった回答に代表されるように、仕入単価の上昇は小売業にも悪影響を及ぼしている。

2-4 建設業 12社

材料価格等経費の増加が経営を圧迫している

(1) 完成工事額

前年同期と比べると、増加したと回答する企業が12社中4社であり、前回調査時と変わらない。減少したと回答する企業が5社で、これも前回調査時と同じである。前期と比べると、増加したと回答する企業は2社で、増加したと回答した企業がなかった前回調査時より増加している。減少したとする企業は3社で、前回調査時の7社と比べると減少している。来期に関しては、前回同様、増加すると回答した企業がないことは前回調査時と同様だが、減少するとした企業が8社から4社に減少している。このような結果から、完成工事額については、前回調査時に比べてやや回復傾向にあるといえる。

(2) 受注額

前年同期と比べ増加したとする企業は2社で、0であった前回調査時より増加している。減少したとする企業は4社であり、6社であった前回調査時と比べて減少している。来期は増加すると回答した企業は1社であり、2社であった前回調査時よりはやや減少している。減少すると回答した企業は4社であり、6社であった前回調査時より減少している。受注額については、前年とくらべてやや増加傾向だが、先行きの見通しは引き続きやや厳しい傾向にあるものと思われる。

(3) 材料仕入単価

不変と回答した1社を除き、11社が前年同期と比べ増加したと回答している。減少したと回答する企業はなかった。来期に関しても、減少すると回答した企業はなく、すべての企業が増加または不変と回答している。材料仕入れ単価については引き続き上昇傾向にあるといえる。

(4) 採算（経常利益）

前年同期より改善したとする企業は1社であり、0社であった前回調査時より増えている。しかし、悪化したと回答する企業は6社であり、4社であった前回より増加している。来期の見通しも、改善するとした企業はないことは前回調査時同様で、悪化すると回答した企業が5社であり、6社であった前回調査時より改善している。建設業の採算の悪化傾向は前回調査時同様であろう。

(5) 業況

前年同期と比べて好転したと回答する企業は2社である。前年同期と比べて悪化したと回答する企業は6社で、5社であった前回調査時より増加している。前期と比べて好転したとする企業は2社であり、前回、前々回調査時の0より増えている。悪化したと回答した企業が4社であり、5社であ

った前回より減少している。来期の見通しについて、好転すると回答した企業は1社であり、前回調査時と同様である。悪化すると回答した企業も5社であり、前回調査時同様である。

(6) 小括

ほとんどの企業が、原材料費の高騰、光熱費等の経費の増大に悩んでいることは、前回、前々回調査時から変わりが無い。従業員の確保難、需要の停滞を上げる企業が多いことも前回調査時同様であるが、取引条件の悪化を問題点としてあげる企業があったことに注意を要する。

2-5 製造業 16社

売上は改善傾向にあるが、経費の上昇が経営を圧迫している

(1) 売上額

前年同期より増加したとする企業が8社であり、前回調査時の5社より増加している。減少したとする企業は3社であり、前回調査時の5社と比べ、減少している。前期より増加したとする企業は7社であり、4社であった前回と比べ増加している。減少したとする企業が4社であり、前回調査時の5社より減少している。来期の見通しについては、増加すると回答した企業は5社であり、前回調査時の4社より増加している。減少すると回答した企業が1社であり、前回調査時の2社より減少している。よって、製造業の売り上げは、やや悪化傾向になった前回調査時より改善している。

(2) 売上単価

前年同期より上昇したと回答する企業は5社であり、前回調査時の3社より増加している。低下したと回答する企業は1社であり、前回調査時の5社より減少している。前期と比べて、上昇したと回答する企業は4社であり、2社であった前回調査時より増加している。低下したと回答した企業はなく、3社あった前回調査時より減少している。来期の見通しについて、3社が増加すると回答しているが、ほとんどの企業が不変と回答していることも前回調査時同様である。

(3) 売上数量

前年同期より増加したとする企業が5社で、前回調査時の7社と比べて減少している。減少したとする企業は4社であり、前回調査時の3社より増加している。前期より増加したとする企業が5社あり、前回調査時の4社に比べ増加している。減少したとする企業が4社あり、5社であった前回調査時とくらべて減少している。来期の見通しについて、増加すると回答した企業は4社であり、3社であった前回調査時より増加している。減少すると回答

する企業が3社であり、4社であった前回調査時より減少している。

(4) 資金繰り

前年同期と比べて好転したと回答した企業は1社であり、0社であった前回調査時より増加している。悪化したと回答した企業は1社であり、前回調査時の3社と比べ減少している。ほとんどの企業が不変と回答していることから、資金繰りに関しては前年同期と比べあまり変化がないといえる。前期に比べ好転したと回答した企業はないことは前回調査時同様である。減少したと回答する企業は2社で、4社であった前回調査時と比べて減少している。来期の見通しについて、悪化すると回答した企業が2社で、ほとんどの企業が不変と回答していることは前回、前々回調査時同様である。

(5) 採算（経常利益）

前年より好転したと回答する企業は3社で、前回調査時の1社より増加している。悪化したと回答した企業は4社であり、前回調査時と同様である。来期の見通しについて好転すると回答した企業は1社、悪化すると回答した企業が3社であり、前回調査時同様である。

(6) 業況（自社）

前年より好転したと回答した企業は4社で、前回調査時の2社より増加している。悪化したと回答する企業は2社であり、前回、前々回調査時同様である。前期より好転したと回答する企業は2社で、1社であった前回調査時より増加している。悪化したと回答した企業は4社であり、2社であった前回と比べ増加している。一方、来期の見通しについては、好転すると回答した企業が5社あり、前回調査時の2社より増加している。悪化すると回答した企業が1社で、前回調査時と変わらない。

(7) 小括

ほとんどの企業が原材料価格の高騰を問題点としてあげている。電気代等の光熱費の高騰を問題点として挙げる企業がほとんどであることは、前回調査時同様である。新規の引き合いが増加するのは同業他社が廃業しているからであり、需要が増加していることが原因ではないと指摘する企業もある。

3 総括

今回の景気動向調査では、前回調査時まで好調であったサービス業、特に飲食店の景況感がやや悪化していることに注意を要する。6月の消費者物価指数は、前年同月比より3.3%上昇している。夏以降も食品の値上げが予定されていることから、仕入単価の上昇が採算の悪化にさらなる悪影響を与える可能性が高いといえる。また、どの業種においても人手不足を経営上の問題

点としてあげる企業があり，景気回復の足かせとなっているといえる。

以上